

## 総選挙に勝利し高市首相に力を！

### 「強い指導者」を世界に示すチャンス

1月23日に召集される通常国会の冒頭で高市早苗首相が衆院を解散し、総選挙に突入する。これが確実に成りました。立憲は左派メディアとともに「大義がない」と騒いでいますが、敗退必至の情勢にひるんでいるのが実情です。予算の年度内成立が不可能になって、「暫定予算」を組めば問題はなし、前例もありません。政治が安定した中で、真摯な審議が行なわれることこそ国民が求めているものでないかと思われまます。

加えて、連立政権の枠組み自体が自・公から自・維へと変わりました。国家運営の大変革にあたり、その是非を国民に問うのは内閣として至極当然のことです。支持率が70%を超える中、それに見合う議席に増やし、国民のために確実に政策を遂行することは、極めて合理性のある選択だと言えます。

### 大義は「国家運営の大変革」

高市内閣は国家財政について、石破政権の「財政健全化」重視から、「責任ある積極財政」へと大きく舵を切りました。防衛費増額の数値目標についても、曖昧だった石破首相に対し、早期のGD

### 「皇位継承」でも抵抗する野田立憲を追い込め

1 昨年の10月、当時の石破茂首相の自公政権は就任直後に無謀とも見える解散総選挙に突き進んで大敗。左派メディアの「政治とカネ」をめぐるネガティブキャンペーンによって、有意の多くの政治家が議席を

失いました。その一方、勢いを得た野田・立憲は皇位継承問題や旧姓使用の法制化など、重大かつ喫緊の課題についても頑固に抵抗を続けています。台湾有事問題での高市発言については、中国に忖度して先回りして首相の足を引っ張り、国益など考えない政党であることを世間に晒け出しました。そんな立憲が解散・総選挙で追い込まれるのは必定です。この際、石破政権の「残滓(ざんし)」である党内左派も、一掃されるべきです。

### トランプに東アジアの戦略的利益を説け

来る総選挙は、高市首相が強い指導者であることを広く世界に示すチャンスでもあります。内政が破綻しつつあるとも言われる習近平の中国からの威圧を撥ねのけ、強い指導者を好むトランプ大統領を引き寄せる「武器」になります。とりわけ、西太平洋重視に傾いて内向き志向を強める大統領には、東アジアへの関与が戦略的利益になることを分からせることにもなります。

## 秋の沖縄知事選に保守の元官僚 古謝氏

### 求められる 南西諸島防衛の強化

### 左派一色の玉城知事から 県政奪還を

今年9月に行なわれる沖縄知事選挙について、3選出馬を目指している現職の玉城デニー知事の対抗馬として、沖縄県の地元経済団体や保守系市長などをつくる候補者選考委員会が、那覇市副市長の古謝玄大(こじや・げんた)氏(42歳)を擁立することを決め、1日に発表しました。選考委員会は、いまや左派一色となった「オール沖縄」勢に対峙し、県民の幅広い支持を集めて県政を奪還することを目指しており、政党色を薄めた「県民党」の立場での候補者選びを進めてきました。

古謝氏は東大薬学部卒の元総務相官僚。令和4年(2022)の参院沖縄選挙区(定数1)に自民党公認で出馬しましたが、オール沖縄が推した現職の伊波洋一氏に、わずか3000票足らずで惜敗しており、そうした経緯も考慮された見られます。

台湾有事などを見据えた尖閣諸島を含む南西諸島の防衛がますます重要になっている中、今も玉城県政は、市街地の中間基地の辺野古(名護市)への移設に反対し続けています。島嶼への自衛隊配備にも消極的で、有事に於ける島民の本土への非難計画についても県としての責任を十分に果たしているとは言えません。

我が国にとって、こうした状況を克服するためには、8年近くに及ぶ玉城県政から一刻も脱することが求められます。なお、昨年7月の参院選では、自民党公認で新人の奥間亮氏が、オール沖縄が支援する新人で無所属の高良沙哉氏に約3万3000票差で敗れましたが、この選挙では参政党公認の大学名誉教授が12万6000票余りを獲得しています。